

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 第3次産業活動指数(2007年1月)

発表日2007年3月16日(金)

～消費関連の業種が持ち直し、堅調に推移～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 結城 良彦
TEL : 03-5221-4573

(単位:%)

		第3次産業活動指数										
		前期比		前年比		電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業
05	1-3月	1.2	2.1	3.7	▲1.6	0.4	1.5	1.6	▲0.2	2.1	0.7	2.1
	4-6月	0.2	1.9	▲0.9	0.9	1.2	▲0.2	▲0.5	0.9	▲0.1	▲0.1	0.3
	7-9月	0.4	2.2	0.0	▲0.7	▲0.1	▲0.2	3.0	0.7	0.0	0.0	0.6
	10-12月	1.1	2.6	3.6	2.1	▲0.5	1.1	4.4	1.1	0.9	0.6	▲0.2
06	1-3月	0.3	2.0	▲0.7	▲1.3	0.6	0.6	▲1.1	▲0.7	1.2	0.9	0.6
	4-6月	0.6	2.6	▲0.8	1.2	0.5	0.8	▲1.0	0.6	0.6	▲0.2	1.1
	7-9月	▲0.7	1.4	▲0.6	▲2.3	0.6	▲0.9	▲2.9	0.5	0.0	0.1	0.4
	10-12月	1.2	1.6	3.4	5.0	0.0	1.3	2.0	0.2	▲0.3	1.0	▲0.2
06	1月	1.5	2.3	▲2.6	2.9	0.2	3.1	0.0	▲0.3	▲1.0	0.7	1.9
	2月	▲1.4	2.5	▲1.5	▲2.8	▲0.8	▲3.5	▲1.9	▲1.3	1.6	▲2.0	0.7
	3月	▲1.1	1.2	▲0.8	▲2.3	2.3	▲1.9	▲2.9	0.0	0.6	1.8	▲2.9
	4月	1.6	2.1	2.5	3.2	▲1.4	2.9	2.2	1.0	▲0.1	▲1.9	2.3
	5月	0.7	3.6	▲2.5	▲0.3	1.0	0.8	▲0.5	0.1	0.4	2.6	1.6
	6月	▲0.8	2.0	▲1.3	2.6	0.0	▲0.3	▲0.9	0.0	▲1.3	▲1.6	▲1.5
	7月	▲0.3	2.0	▲1.6	▲2.7	▲0.5	▲0.4	▲1.1	0.1	▲0.3	0.8	1.0
	8月	0.4	1.2	6.0	▲0.5	1.3	0.6	▲1.4	0.2	1.0	▲1.1	▲0.3
	9月	▲1.2	1.0	▲3.6	▲2.7	▲0.3	▲3.1	▲0.4	0.7	1.0	0.8	0.0
	10月	2.1	1.9	4.1	8.7	▲0.7	3.1	3.9	▲0.5	▲0.9	0.3	▲0.3
	11月	▲0.1	1.3	▲0.6	▲1.5	1.2	0.5	▲1.8	0.0	▲2.1	0.2	0.4
	12月	▲0.4	1.3	0.9	▲1.6	▲0.9	▲0.5	0.2	0.5	3.1	1.0	▲0.3
07	1月	1.6	1.3	▲1.8	2.2	▲0.7	2.2	1.9	▲0.1	0.8	0.1	2.8

(出所)経済産業省「第3次産業活動指数」

○ 第3次産業活動指数：1月は前月比+1.6%と堅調に推移

1月の第3次産業活動指数は前月比+1.6%と3ヶ月ぶりの前月比プラスとなった。市場コンセンサス(同+1.1%、レンジ:同▲0.8%~+1.9%)を上回る良好な結果であった。今回プラスに寄与したのは、サービス業、卸売・小売業、情報通信業、金融・保険業など7業種、マイナスに寄与したのは、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、学習支援業など4業種であった。今回の第3次産業活動指数の高い伸びは、サービス業(前月比寄与度+0.60%ポイント)や卸売・小売業(同+0.52%ポイント)といった業種の影響が大きい。これまで消費が低迷していたことが第3次産業活動指数の下押し要因の一つとなっていたが、1月は小売や個人サービスなどが持ち直し、全体を牽引した。また、それ以外も暖冬で外出機会が増えたために飲食店がプラス寄与となったほか、株高の影響などで証券業がプラス寄与となっている。

○ 消費に持ち直しの兆し

第3次産業活動指数は、回復基調を維持しつつも、このところやや増勢が鈍化してきていた。その要因の一つには、個人サービスや小売といった消費関連項目が冴えなかったことがある。2006年は夏の長雨で外出が控えられたほか、暖冬の影響で冬物商品の売れ行きが鈍った。また、景気の回復に比べて賃金の伸びが弱く、消費が手控えられたということもある。こうした種々の要因が組み合わさって消費が抑えられていたわけだが、今後は徐々に回復傾向を辿ると考えられる。

まず、足元で弱い賃金の上昇も、これからは緩やかに改善してくるだろう。春闘でも多数の企業で賃上げの動きが見られた。今後、人材を繋ぎとめるために賃上げに動き出す企業も増えてくるだろう。実際、新卒獲得に向けて初任給を引き上げる企業も多いようだ。

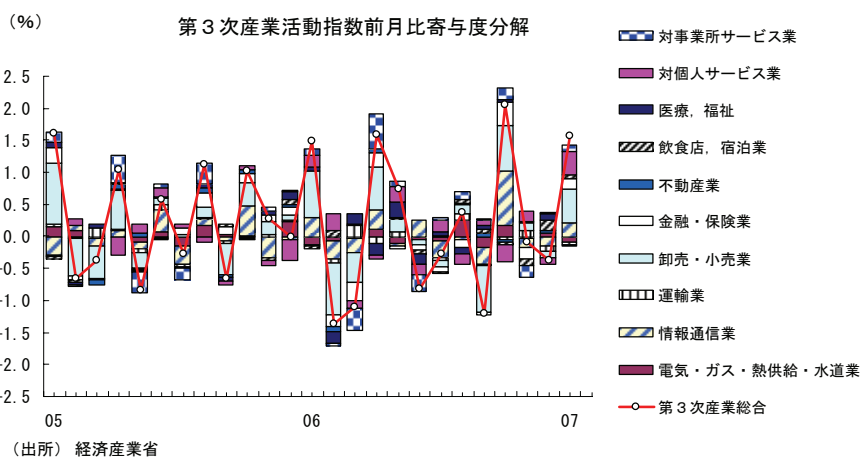
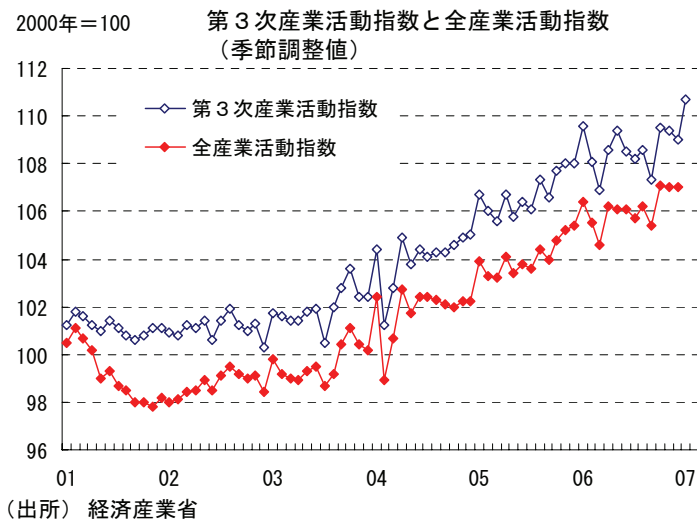
消費財にも持ち直しの兆しが見られるようになってきている。1月の商業販売統計で小売業が好調であっ

たほか、2月の景気ウォッチャー調査でも春物関連商品の売れ行きが好調であるというコメントが寄せられている。今後、消費関連も緩やかに改善してくるとみられ、第3次産業活動指数を下支えしていくこととなるだろう。

○ 全産業活動指数も回復基調は変わらず

今回の結果から1月の全産業活動指数は、前月比+0.7%（前年同月比+1.6%）になると予想される。1月は鉱工業生産指数が前月比▲1.7%と振るわなかったものの、第3次産業活動指数の伸びに牽引される形で、3ヵ月ぶりにプラス推移となるだろう。なお、今回の第3次産業活動指数の公表と同時に、12月の公務等活動指数が下方改訂されており（同▲1.2%←▲0.1%）、12月の全産業活動指数も下方改訂が予想される（予測値：同▲0.1%←同+0.0%）。

今後、鉱工業生産指数の低下が下押し圧力となってくると思われるが、全産業活動指数を大きく減速させるまでには至らないだろう。第3次産業活動指数は底堅い推移が見込まれ、全産業活動指数は緩やかな回復トレンドを持続していくと考えられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。